

# 収 支 予 算 書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受託事業収益	324,394	321,655	2,739	
受取配分金	269,000	267,900	1,100	
受取材料費等	21,500	20,000	1,500	
受取事務費	33,894	33,755	139	
② 労働者派遣事業等受託収益	1,050	1,050	0	
労働者派遣事業等受託収益	1,050	1,050	0	労働者派遣事業手数料
③ 職業紹介事業受託収益	1	1	0	
職業紹介事業受託収益	1	1	0	職業紹介事業手数料
④ 受取会費	1,434	1,360	74	
正会員受取会費	1,434	1,360	74	正会員会費
⑤ 受取補助金等	33,000	32,839	161	
受取連合交付金	16,500	16,339	161	大シ協交付金
受取市補助金	16,500	16,500	0	市補助金
⑥ 雑収益	2	2	0	
受取利息	1	1	0	普通預金利息
雑収益	1	1	0	その他の雑収入
経常収益計	359,881	356,907	2,974	
(2) 経常費用				
① 事業費	348,669	343,343	5,326	
支払配分金	269,000	267,900	1,100	就業配分金
支払材料費等	21,500	20,000	1,500	受注材料費
給料手当	29,199	27,456	1,743	職員基本給諸手当6名分
賞与引当金繰入	2,416	2,309	107	賞与引当金繰入額
法定福利費	4,740	4,419	321	職員健康保険、厚生年金等
退職給付費用	2,312	4,400	△ 2,088	中退金掛金・企業年金基金等
福利厚生費	67	66	1	職員健康診断費等
会議費	30	32	△ 2	会議経費
旅費交通費	59	71	△ 12	会議研修会参加交通費
通信運搬費	786	714	72	電話、郵便料
減価償却費	917	1,012	△ 95	固定資産・OA機器償却額
什器備品費	50	555	△ 505	事務用備品
消耗品費	876	1,249	△ 373	自動車ガソリン代、事務用品等
印刷製本費	652	641	11	センターだより、請求書等印刷
光熱水料費	634	634	0	電気、ガス、水道料金

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
賃借料	2,015	2,082	△ 67	電話、OA機器保守料
保険料	1,420	1,430	△ 10	会員傷害・損害、火災保険料
諸謝金	42	60	△ 18	講習会講師諸謝金
租税公課	7,097	2,265	4,832	収入印紙、事業消費税等
支払負担金	199	199	0	各シルバー協議会負担金
委託費	3,655	4,892	△ 1,237	事務補助等委託料
貸倒損失	731	658	73	未収会費・未収金
支払利息	63	86	△ 23	OA機器リース利息
雑費	209	213	△ 4	事業に係る雑費
②管理費	13,580	13,564	16	
役員報酬	504	504	0	役員報酬
給料手当	7,300	6,864	436	職員基本給諸手当6名分
賞与引当金繰入	604	578	26	賞与引当金繰入額
法定福利費	1,185	1,105	80	職員健康保険厚生年金等
退職給付費用	578	1,100	△ 522	中退金掛金・企業年金基金等
福利厚生費	16	16	0	職員健康診断費等
会議費	108	121	△ 13	会議経費
役員等旅費交通費	220	225	△ 5	役員費用弁償
旅費交通費	12	12	0	会議研修会参加交通費
通信運搬費	233	242	△ 9	電話、郵便料
消耗品費	314	278	36	自動車ガソリン代、事務用品等
修繕費	250	250	0	一般管理用修繕費
印刷製本費	242	218	24	議案書等印刷
光熱水料費	159	159	0	電気、ガス、水道料金
賃借料	488	512	△ 24	電話、OA機器保守料
保険料	182	177	5	役員賠償責任保険、建物保険料
支払負担金	50	50	0	各シルバー協議会負担金
委託費	903	941	△ 38	登記、会計、警備、清掃等委託料
貸倒損失	120	100	20	未収会費
雑費	112	112	0	管理に係る雑費
経常費用計	362,249	356,907	5,342	
当期経常増減額	△ 2,368	0	△ 2,368	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
過年度補助金精算金	0	937	△ 937	
経常外費用計	0	937	△ 937	
当期経常外増減額	0	△ 937	937	
当期一般正味財産増減額	△ 2,368	0	△ 2,368	
一般正味財産期首残高	8,549	8,460	89	
一般正味財産期末残高	6,181	8,460	△ 2,279	
II 正味財産期末残高	6,181	8,460	△ 2,279	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
投資活動収支の部				
投資活動収入				
特定資産取崩収入	2,368	0	2,368	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資金積立資産取崩収入	2,368	0	2,368	事業積立金取崩収入
投資活動収入計	2,368	0	2,368	
投資活動支出				
特定資産取得支出	1,250	1,750	△ 500	
退職給付引当資産取得支出	1,250	1,250	0	退職積立金
財政運営資金積立資産取得支出	0	500	△ 500	
投資活動支出計	1,250	1,750	△ 500	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
リース債務収入	0	0	0	
リース債務収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
リース債務返済支出	954	954	0	
リース債務返済支出	954	954	0	
財務活動支出計	954	954	0	

2. 債務負担額 1,961,168円

令和7年度 980,584円 令和8年度 980,584円

債務負担額に関する調書

事 項	限度額 (次年度以降)	合 計 (A=B+C)	前年度末までの支払義務発生額 (B)	当該年度以降の支払義務発生予算額 (C)	
				当年度	次年度以降
OA機器	1,961,168	4,902,920	1,961,168	980,584	1,961,168
計	1,961,168	4,902,920	1,961,168	980,584	1,961,168

3. 令和6年度における、一時借入れ限度額は、20,000千円とする。

4. 受取配分金の増加に連動する支出（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。